

# カザフスタン

## 国産車育成で外資に期待

ジェットロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 芝元 英一

カザフスタンの自動車市場は活況を呈している。産業界は先進工業国の仲間入りを目指す政府の方針に従い、リサイクルをも視野に入れ始めた。日本企業にとっては完成車販売や組み立て生産に加え、リサイクル分野でもビジネス機会が広がろうとしている。

### 先進工業国に学べ

カザフスタン経済は1998年の金融危機以降に急伸。1人当たりGDPは独立翌年の92年の169ドルから2013年には1万2,843ドルへと急成長した。ロシアの1万4,819ドルに迫る勢いである（IMF）。貿易総額も95年の90億5,700万ドルから13年の1,313億8,400万ドルへと14.5倍になった。

経済規模が拡大したとはいえ、経済構造が世界第17位の生産量を誇る石油資源や鉱物資源に依存していることに変わりはない。ナザルバエフ大統領は産業の多角化、高度化を提唱し、国民を鼓舞し続けている。大統領教書「戦略『カザフスタン2050』」（12年12月）や「カザフスタンの道2050」（14年1月）の中で、経済協力開発機構（OECD）34カ国をモデルとして、50年までに世界トップ30に入ろう、との目標を掲げている。そのためには、エネルギー消費量の半減、労働生産性の5倍増、投資のGDPに占める割合を現在の18%から30%に増大、年率4%以上の経済成長——などが必要だと訴える。その実現のために、国内に最新の製造業を興し得る外資を呼び込む必要性を強調する。

### 急増する乗用車販売

高い技術と広い裾野産業を必要とする自動車産業もこの方針の延長線上にある。

カザフスタン自動車ビジネス協会（AKAB）によ

**表1 カザフスタンの自動車輸入台数の推移（2008～12年）**

	2008年	09年	10年	11年	12年
総合数	175,142	124,039	37,665	62,877	199,298
乗用車	155,221	111,720	26,788	40,338	121,846
トラック	13,631	9,097	7,822	14,205	20,784
バス	4,053	2,240	2,277	8,327	4,428
その他	2,237	982	778	7	52,240

注：カザフスタン自動車ビジネス協会の「カザフスタン自動車市場2013」によると、公式ディーラーによる新車輸入台数は2012年76,712台、2013年130,705台  
 出所：カザフスタン国家統計庁「カザフスタン共和国の輸送2008-2012」

ると、新車販売台数（乗用車および商用車）は04年の8,328台から13年の16万5,710台（商用車1万2,046台を含む）へと約20倍にまで増えた。14年に入ってもその勢いは続いている。2月の自国通貨テンゲの19%切り下げによる買い控えの影響で伸びは鈍ったものの、15万～16万台と予測（ラヴレンチェフAKAB総裁、「クルシヴ・kz」紙14年5月29日付）している。公式ディーラーを通じた新車輸入台数（13年）は13万705台で前年比70.4%増（表1の注参照）。国別にはロシア（8万6,627台）、日本（1万4,314台）、ウズベキスタン（1万3,707台）、英国（6,015台）、韓国（4,528台）となっている。

国内の乗用車生産台数は3万7,469台（13年）。生産を始めた03年の14.3倍に増加した（表2）。今や販売台数（15万3,664台）の24.4%を占める。注目すべきは14年に入り、外国企業が相次いで組み立て生産を開始したことである。6月にトヨタのフォーチュナー（年産3,000台予定）が、7月には韓国の双竜と現代（年産各1万台予定）が、それぞれ組み立て生産を始めた。ラヴレンチェフ総裁は言う。「トヨタはアンカー・プロジェクト（頼みのプロジェクト）だ」と。社員教育、高品質な製品を生産する技術者の育成、物流システムなどを最高の企業から学ぶ機会を得たとし、とりわけトヨタへの期待の高さを示している（「クル

**表2 カザフスタンの自動車生産台数の推移 (2003~13年)**

(単位:台)

種類( )内は生産州	2003年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年
乗用車	2,628	3,206	2,268	2,945	6,311	3,271	745	3,176	8,195	19,186	37,469
(コスタナイ州)	-	-	-	-	-	-	-	77	869	2,664	6,464
(東カザフスタン州)	2,628	3,206	2,268	2,945	6,311	3,271	745	3,099	7,326	16,522	31,005
トラック	103	32	144	1,523	2,043	1,013	353	510	901	1,747	2,306

出所: カザフスタン国家統計庁「公式統計情報: 1990~2013年の動態: カザフスタン共和国の製造業生産」

**表3 カザフスタンの乗用車登録台数と割合 (製造後経過年数別)**

(単位:台、%)

総台数	内訳									
	3年以下	割合	3年超 7年以下	割合	7年超 10年以下	割合	10年超	割合	不明	割合
3,642,826	97,417	2.7	364,933	10.0	264,427	7.3	2,895,297	79.5	20,752	0.6

注: 2013年1月1日時点

出所: カザフスタン国家統計庁「カザフスタンの環境保全と安定した発展2008~2012」

シヴ・kz」紙14年5月29日付)。

政府は、「産業革新プログラム2010-2014」の中で付加価値の高い機械生産やサービスを提供できる企業の創設、国産化を目指した部品生産の開発を目標として掲げる。これにより、自動車の国内生産を促しているとみられる。

### リサイクル事業も視野に

自動車業界は経済の活況と環境に配慮した産業多角化や外資導入を図るとする政府の方針に沿って、自動車の国内生産のみならず新しい方向性を模索している。国家統計庁によると、同国の乗用車登録台数は約364万台。このうち製造後10年を超える中古車が約290万台を占める(表3)。

前出のラヴレンチェフ AKAB 総裁は、1年後には製造後20年を超える車が200万台になると指摘する(「クルシヴ・kz」紙14年5月29日付)。これからの自動車産業は自動車生産とともに中古車を回収・解体し、部品や原材料として再利用する先進工業国のリサイクル産業に倣うべきだと呼び掛ける。使用年数が20年以上の車をリサイクルに回すことができれば、国内を走る乗用車の使用年数が抑えられ、結果的に環境の改善にもつながる。また自動車製造の裾野産業を育てることもできる。法制化に向け環境保全・水資源省や産業新技術省注など協議を続けているという。地場自動車メーカー、アジア・アフトのサグインバエフ社長も、不法投棄された車のタイヤ、バッテリー、ガラス、金属類、廃油などから有害物質が土壌、水中、大気中に放出されているとしてその危険性を指摘し、リサイクルシステムの必要性を説く。そして、リサイ


クルのためには収集、搬送から解体、仕分け、処分までそれぞれの段階で携わるべき企業が今のカザフスタンには育っていない、と体制の不備を指摘する(「ラジオトーチカ」紙13年10月31日付)。集積場所、解体工場、回収や集積および処理方法、国民の意識向上

など全てはこれからの課題だ。

14年7月、閣僚会議決定「2014年から2050年までの廃棄物処理近代化プログラムの確立について」(14年7月9日付第634号)が制定された。この法令は、自動車分野に限ったものではないが、同分野を含めた廃棄物処理の枠組み作りに関して50年までの行動指針を定めたものである。目標として、30年までに廃棄物収集・搬送サービスの全国展開の100%達成、衛生基準を満たした廃棄物保管の95%達成、50年までに廃棄物の再加工の50%達成、という3点を挙げている。いずれも実現までには息の長い取り組みである。

目標達成の課題として自動車関連では、タイヤと中古車のリサイクルシステムの構築を挙げる。現状では中古車のリサイクルを規定した法律がなく、リサイクルを手掛ける企業も少ない。特に古タイヤの再処理工場は首都アスタナの他、アルマトイ、シムケント、キジルオルダにあるのみで、それ以外は無許可で焼却し土中へ投棄しているのが実態だ。

自動車関連以外の諸課題の中には、廃棄物再加工システムの構築、収集・搬送システムの近代化や全土への展開など日本の都市開発や廃棄物処理システムの応用が可能と思われる分野も多く存在する。

自動車のリサイクルを含む廃棄物処理について、50年までのプログラムという法令の形で方針が示されたことにより、完成車の販売や組み立て生産のみならずリサイクルのシステムや技術を含めた廃棄物処理事業でも日本企業の活躍の場が広がりつつある。 

注: 14年8月6日の内閣改造により、環境保全・水資源省は石油・ガス省へ、産業新技術省は投資発展省へ、統計庁は国民経済省内の委員会へ、それぞれ編成替えとなった。